

令和4年度当初予算案 (令和3年度2月補正含む)

主要事項説明資料 (環境関係抜粋)

府民環境部

主要事項説明資料目次

府民環境部

ページ	事業名	担当課(室)
府民環境9	地球温暖化対策総合戦略事業費	地球温暖化対策課 エネルギー政策課
	1-1 太陽光発電導入活用促進事業費	
	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費	
	2 省エネ型ビジネス促進事業費	
	3 次世代エネルギー活用社会推進事業費	
10	脱炭素化推進事業費	地球温暖化対策課 エネルギー政策課 自然環境保全課
11	気候変動適応推進事業費	地球温暖化対策課
12	資源循環京都モデル推進事業費	循環型社会推進課
13	海岸漂着物地域対策推進事業費	循環型社会推進課
14	食品ロス削減事業費	循環型社会推進課
15	生物多様性未来継承事業費	自然環境保全課
17	生活・交通基盤整備事業費	自然環境保全課

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	地球温暖化対策総合戦略事業費		新規・継続の別		継 続																																																																																				
	予 算 額	1,348,100 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源																																																																																			
			52,000	-	1,149,050	147,050																																																																																			
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	1 趣 旨																																																																																								
	2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギー導入や利用の加速化、サプライチェーンでの脱炭素化等省エネ対策の促進等により地球温暖化対策に係る施策を総合的に実施する。																																																																																								
	2 事業内容																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>分野</th> <th>事業名</th> <th>担当課</th> <th>予算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="4">1 再生可能エネルギー導入加速化事業費</td> </tr> <tr> <td colspan="4">1-1 太陽光発電導入活用促進事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業</td> <td rowspan="3">②</td> <td>65,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>太陽光発電初期投資ゼロ促進事業</td> <td>17,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">1-2 多様な再エネ導入加速化事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>多様な再エネ導入促進総合補助金</td> <td rowspan="3">②</td> <td>12,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>再エネ導入利活用増大事業</td> <td>14,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>スマート・エコハウス促進事業</td> <td>1,100,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>1,238,000</td> </tr> <tr> <td colspan="4">2 省エネ型ビジネス促進事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>企業グループで取り組むCO₂排出削減チャレンジ支援事業</td> <td rowspan="5">①</td> <td>4,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）</td> <td>35,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>EMS等評価・指導事業</td> <td>5,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業者CO₂削減対策事業</td> <td>5,800</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>51,800</td> </tr> <tr> <td colspan="4">3 次世代エネルギー活用社会推進事業費</td> </tr> <tr> <td></td> <td>水素エネルギー施策推進事業</td> <td rowspan="2">②</td> <td>52,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業</td> <td>6,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">小 計</td> <td>58,300</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>1,348,100</td> </tr> </tbody> </table>						分野	事業名	担当課	予算額 (千円)	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費				1-1 太陽光発電導入活用促進事業費					家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	65,000		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業	17,000		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業	30,000	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費					多様な再エネ導入促進総合補助金	②	12,000		再エネ導入利活用増大事業	14,000		スマート・エコハウス促進事業	1,100,000	小 計			1,238,000	2 省エネ型ビジネス促進事業費					企業グループで取り組むCO ₂ 排出削減チャレンジ支援事業	①	4,000		脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業	2,000		省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）	35,000		EMS等評価・指導事業	5,000		事業者CO ₂ 削減対策事業	5,800	小 計			51,800	3 次世代エネルギー活用社会推進事業費					水素エネルギー施策推進事業	②	52,000		京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業	6,300	小 計			58,300	合 計			1,348,100
	分野	事業名	担当課	予算額 (千円)																																																																																					
	1 再生可能エネルギー導入加速化事業費																																																																																								
	1-1 太陽光発電導入活用促進事業費																																																																																								
		家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業	②	65,000																																																																																					
		太陽光発電初期投資ゼロ促進事業		17,000																																																																																					
		事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業		30,000																																																																																					
	1-2 多様な再エネ導入加速化事業費																																																																																								
		多様な再エネ導入促進総合補助金	②	12,000																																																																																					
		再エネ導入利活用増大事業		14,000																																																																																					
		スマート・エコハウス促進事業		1,100,000																																																																																					
	小 計			1,238,000																																																																																					
2 省エネ型ビジネス促進事業費																																																																																									
	企業グループで取り組むCO ₂ 排出削減チャレンジ支援事業	①	4,000																																																																																						
	脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業		2,000																																																																																						
	省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金）		35,000																																																																																						
	EMS等評価・指導事業		5,000																																																																																						
	事業者CO ₂ 削減対策事業		5,800																																																																																						
小 計			51,800																																																																																						
3 次世代エネルギー活用社会推進事業費																																																																																									
	水素エネルギー施策推進事業	②	52,000																																																																																						
	京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業		6,300																																																																																						
小 計			58,300																																																																																						
合 計			1,348,100																																																																																						
担 当 課	①地球温暖化対策課 企画・推進係		課・担当	075-414-4297																																																																																					
担 当 名	②エネルギー政策課 エネルギー政策係		電話番号	075-414-4708																																																																																					

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	太陽光発電導入活用促進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予 算 額	112,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		-	-	-	112,000
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 太陽光発電の更なる導入及び活用の拡大に向け、家庭や事業者のニーズに応じた発電設備等の導入に対する支援を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 家庭向け自立型再エネ設備設置助成事業 65,000千円 太陽光発電設備及び蓄電池の同時導入に対し、市町村と連携し助成</p> <p>(2) 太陽光発電初期投資ゼロ促進事業 17,000千円 初期投資ゼロ（PPAモデル）事業の登録事業者が設置する太陽光発電設備に対して助成</p> <p>(3) 事業者向け自立型再エネ・EMS設置事業 30,000千円 停電時に地域で活用できる再エネ設備等を導入する事業者への助成及び設置により削減されたCO₂を京都版CO₂取引制度により活用</p>				
担 当 課 ・ 担 当 名	エネルギー政策課 エネルギー政策係		課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	多様な再エネ導入加速化事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	1,126,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	1,106,550	19,450
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 再生可能エネルギーの安定供給に向け、多様な再エネの導入を加速するための総合的な施策を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 多様な再エネ導入促進総合補助金 12,000千円 バイオマスや小水力など、多様な再生可能エネルギーの導入を支援</p> <p>(2) 再エネ導入利活用増大事業 14,000千円 家庭向け再エネ導入相談窓口「京都再エネコンシェルジュ」の設置及び府民による再エネ電力の共同購入等を促進</p> <p>(3) スマート・エコハウス促進事業 1,100,000千円 再エネ発電設備等の設置を支援するための低利融資を実施 (融資限度額：350万円、金利：0.5%、融資期間：10年以内)</p>					
担 当 課 ・ 担 当 名	エネルギー政策課 エネルギー政策係			課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	省エネ型ビジネス促進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	51,800 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	42,500	9,300
事業内容 趣 旨 対 象 方 法 等	<p>1 趣 旨</p> <p>2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、サプライチェーンの脱炭素化に向けたアドバイザー派遣や省エネ診断、設備更新補助等により、府内企業の排出削減を支援する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 企業グループで取り組むCO₂排出削減チャレンジ支援事業 4,000千円 サプライチェーン（※）で発生する温室効果ガスの削減に取り組む企業グループに対し、アドバイザー派遣や（3）により、中小企業等の排出削減を支援 ※ 原材料調達から製造・物流・販売・廃棄に至る企業の事業活動の影響範囲全体のこと</p> <p>(2) 脱炭素社会実現に向けたESG投資研究事業 2,000千円 企業価値向上につながる環境配慮型経営を後押しするため、府内のESG投資（※）推進に向けた研究会において、金融機関・業界団体等と連携し、調査・研究を実施 ※ ESG投資：環境・社会・企業統治に配慮している企業を重視・選別して行う投資</p> <p>(3) 省エネ・節電設備更新補助金（京-VER補助金） 35,000千円 京都版CO₂排出量取引制度を活用する中小企業等の高効率の省エネ設備更新を支援 サプライチェーンで温室効果ガス削減に取り組む中小企業に対しては、補助率を嵩上げ</p> <p>(4) EMS等評価・指導事業 5,000千円 中小企業等を対象に、省エネルギー診断やフォローアップを実施</p> <p>(5) 事業者CO₂削減対策事業 5,800千円 京都府地球温暖化対策条例に基づく事業者排出量削減計画書制度の目標達成に向けた大規模排出事業者への指導・助言及び京都版CO₂排出量取引制度の運営を実施</p>					
	担当課 ・ 担当名	地球温暖化対策課 企画・推進係			課・担当 電話番号	075-414-4708

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	次世代エネルギー活用社会推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	58,300 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			52,000	—	—	6,300
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>発電・輸送・産業など幅広い分野における水素の利活用の拡大に向け、水素技術の研究開発に取り組む府内企業等と連携した水素需要拡大の施策等を実施する。</p>					
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 水素エネルギー施策推進事業 52,000千円</p> <p>府北部地域において、燃料電池フォークリフトを試験導入するとともに、水素を巡回供給するモデル事業を実施</p> <p>(2) 京都舞鶴港スマート・エコ・エネルギーポート化推進事業 6,300千円</p> <p>再生可能エネルギーに加え、天然ガスや水素等、環境負荷の低いエネルギーインフラの整備及び地域振興に向けた調査等を実施</p>					
担 当 課 ・ 担 当 名	エネルギー政策課 エネルギー政策係			課・担当 電話番号	075-414-4297	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	脱炭素化推進事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	18,570 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	8,485	10,085
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	1 趣 旨 温室効果ガスの排出削減を図るため、省エネ・省CO ₂ の取組及び次代を担う子どもたちに対する環境教育や啓発活動を実施する。					
	2 事業内容					
	(1) EV・PHVタウン推進事業② 9,110千円 EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）の普及を図り、運輸部門のCO ₂ 削減を促進					
	(2) 次世代環境担い手づくり推進事業②③ 3,700千円 丹後海と星の見える丘公園等を活用した環境学習を実施					
	(3) WE DO KYOTO! 府民運動推進事業① 1,000千円 次代を担う若者を環境人材として育成					
(4) 暮らしとオフィスの脱炭素化推進事業① 4,760千円 省エネ家電への買替えの促進や、住まいの脱炭素化に向けた普及啓発など、家庭部門を中心とした排出削減対策を実施						
担 当 課	①地球温暖化対策課 企画・推進係			課・担当	075-414-4708	
・	②エネルギー政策課 エネルギー政策係				075-414-4297	
担 当 名	③自然環境保全課 自然環境係			電話番号	075-414-4378	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	気候変動適応推進事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
	予 算 額	11,000 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			5,000	-	-	6,000
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府民生活に直結する気候変動による被害を未然に防止・軽減するため、「京都気候変動適応センター（※）」において気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測を実施するとともに、熱中症を予防するための取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 気候変動影響に関する情報収集・発信及び将来予測</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響や適応事例の情報を収集・発信するとともに、行政、大学・研究機関、事業者団体、NPO等との連携体制を構築し、分野横断的に情報を集約・共有 優先度の高い課題を抽出し、将来の影響予測を実施 等 <p>(2) 熱中症予防対策【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に策定した「京都府熱中症予防対策方針」に基づき、気象データや熱中症警戒アラートを活用した情報発信を実施 等 <p>※「京都気候変動適応センター」の機能</p> <ul style="list-style-type: none"> 気候変動の影響と適応に関する情報の収集・整理・分析及び気候変動の影響予測・評価 大学や他の研究機関と連携した京都における気候変動の影響と適応に関する最新の知見の集約 気候変動の影響と適応に関する情報の発信、啓発 気候変動適応ビジネスの創出の支援 国及び国立研究開発法人国立環境研究所との情報共有 等 					
担 当 課 ・ 担 当 名	地球温暖化対策課 企画・推進係		課・担当 電話番号	075-414-4708		

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	資源循環京都モデル推進事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	80,000 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			-	-	80,000	-
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	<p>1 趣 旨 産業廃棄物の3R推進のため、廃棄物処理へのAIやIoT技術導入を進める資源循環モデルの構築に向けた取組を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 京都府3R技術開発等支援補助事業 20,000千円 産業廃棄物を利用したリサイクル製品等の事業化に向けた技術開発、施設整備、開発された製品の販路開拓の一連の事業を総合的に支援</p> <p>(2) 建設廃棄物技術開発等支援補助事業 30,000千円 産業廃棄物の最終処分量の大半を占める建設系廃棄物の3Rを効果的に推進するため、AI技術を活用した選別ロボの導入等を支援</p> <p>(3) 3R支援センター運営事業費 30,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッションアドバイザーの派遣 ・産業廃棄物3R情報等の提供 ・3R人材育成等の支援 ・「産業廃棄物減量・リサイクル推進ネットワーク協議会」の開催 ・(一社)京都府産業廃棄物3R支援センターの運営等 					
	担 当 課 ・ 担 当 名	循環型社会推進課 産業廃棄物係			課・担当 電話番号	075-414-4714

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	海岸漂着物地域対策推進事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	52,044 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
		45,327	-	6,717	-
事業内容 （趣 旨 対 象 方法等）	<p>1 趣 旨 海岸の維持・保全を図るため、海岸漂着物等の回収、処理及び発生抑制対策に対する助成や啓発活動を実施する。</p> <p>2 事業内容 （1）海岸漂着物等の回収及び処理 京都府内52海岸における海岸漂着物等の回収及び処理事業を支援</p> <p>（2）海岸部・内陸部における発生抑制対策 海岸漂着物等の発生を抑制するため、関係者と連携した啓発活動を実施</p>				
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当 電話番号	075-414-4730	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	食品ロス削減事業費		新規・ 継続の別	一部新規	
予算額	6,800 千円	国庫	起債	その他	一般財源
		3,400	-	3,400	-
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>府内における食品ロスの削減を図るため、事業者及び府民への食品ロス削減に向けた取組の実施を促進する。</p>				
	<p>2 事業内容</p> <p>(1) 外食産業における食品ロス削減事業【新規】 6,000千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食品ロス削減に向けたセミナーの開催 ・食品ロスの削減に関する取組事例集を作成 ・SNS等を通して食品ロス削減に取り組む事業者の情報発信を実施 <p>(2) 食品ロス削減研修・啓発事業 800千円</p> <p>府民を対象とした食品ロス削減に関する研修会、啓発等を実施</p>				
担当課 ・ 担当名	循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当 電話番号	075-414-4730	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	生物多様性未来継承事業費		新規・継続の別		継 続	
	予 算 額	23,858 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源
			3,500	-	5,275	15,083
事業内容 〔趣 旨 対 象 方法等〕	<p>1 趣 旨</p> <p>京都の悠久の歴史と文化のなかで育まれた独自の生物多様性を未来へと伝えるため、生物多様性地域戦略に基づく生物多様性センター機能の整備や希少種対策、保全地域の生態系維持回復、外来生物対策等を実施する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 生物多様性次世代育成・継承</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民、農林水産業者、企業、有識者、保全団体等の地域に関わる多様な主体の連携・協力のあっせんや保全活動への助言、人材育成等を実施し、効果的な保全施策を推進 ・府内に生息・生育する生物の分布情報や生息地の環境等の情報を収集し、生物多様性情報基盤を拡充 <p>(2) 多様な生態系の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・京都府レッドリストの改訂 ・府民協働による保全活動への助成等 <p>(3) 外来生物対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「侵入特定外来生物バスターズ」活動の推進 ・ヌートリアやアルゼンチンアリ等の防除対策 					
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然環境係			課・担当 電話番号	075-414-4378	

令和4年度 当初予算案主要事項（令和3年度2月補正含む）説明

府 民 環 境 部

事業名	生活・交通基盤整備事業費		新規・ 継続の別	継 続		
予 算 額	110,831 千円		国 庫	起 債	その他	一般財源
			31,165	76,000	-	3,666
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	事業名		内 容			
	生活・交通基盤整備事業費		自然公園施設整備等 (木柵改修、休憩所設置、テントサイト再整備等)			
担当課 ・ 担当名	自然環境保全課 自然公園係		課・担当 電話番号	075-414-4378		

令和4年度5月補正予算案

主要事項説明資料

(環境関係抜粋)

府民環境部

主要事項説明資料目次

府民環境部

ページ	事業名	担当課(室)
府民環境1	原材料価格高騰対策等緊急支援事業費	脱炭素社会推進課 ものづくり振興課

令和4年度5月補正予算案主要事項説明

府民環境部
商工労働観光部

事業名	原材料価格高騰対策等緊急支援事業費			新規・ 継続の別	一部新規												
予算額	111,000千円	国庫	起債	その他	一般財源												
		111,000	-	-	-												
事業内容 〔目的〕 〔対象〕 〔方法等〕	<p>1 趣 旨 新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加え、原材料価格の高騰や部材等の入手困難、輸出入の制限等の影響を踏まえ、生産現場における省エネ・高効率化対策及び代替部品の共同開発などのハード支援と、省エネ診断士等の派遣を通じた省エネによる経営効率化等のソフト支援を一体的・緊急的に実施</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 中小企業緊急対応支援事業 100,000千円 生産現場等の省エネ対策や代替部品の共同開発等の取組に対して助成</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対 象</th> <th>府内中小企業</th> <th>府内中小企業グループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業</td> <td>高効率熱源機や省電力加工機、高効率空調制御システムの導入等</td> <td>サプライチェーンの寸断等に対応するための代替部品の共同開発やその製造装置の導入等</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>1 / 2 以内</td> <td>2 / 3 以内</td> </tr> <tr> <td>補助上限</td> <td>5,000千円</td> <td>10,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 省エネ経営支援体制強化事業 11,000千円 省エネ・高効率化に向けた設備投資を予定する府内事業者等に対して、省エネ診断士等の専門家を派遣し、省エネによる経営効率化を推進</p>					対 象	府内中小企業	府内中小企業グループ	対象事業	高効率熱源機や省電力加工機、高効率空調制御システムの導入等	サプライチェーンの寸断等に対応するための代替部品の共同開発やその製造装置の導入等	補助率	1 / 2 以内	2 / 3 以内	補助上限	5,000千円	10,000千円
対 象	府内中小企業	府内中小企業グループ															
対象事業	高効率熱源機や省電力加工機、高効率空調制御システムの導入等	サプライチェーンの寸断等に対応するための代替部品の共同開発やその製造装置の導入等															
補助率	1 / 2 以内	2 / 3 以内															
補助上限	5,000千円	10,000千円															
担当課 担当名	(1) 商工労働観光部 ものづくり振興課 中小企業育成係 (2) 府民環境部 脱炭素社会推進課 温暖化対策係			課・担当 電話番号	075-414-5103 075-414-4831												

令和4年度6月補正予算案

主要事項説明資料

(環境関係抜粋)

府民環境部

主要事項説明資料目次

府民環境部

ページ	事業名	担当課(室)
府民環境2	脱炭素社会実現加速化事業費	脱炭素社会推進課
3	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費	循環型社会推進課

令和4年度 6月補正予算案主要事項説明

府 民 環 境 部

事業名	脱炭素社会実現加速化事業費		新規・ 継続の別	新規		
予算額	152,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			115,250	13,000	-	23,750
事業内容 趣 旨 対 象 方法等	1 趣 旨 2050年度温室効果ガス排出量実質ゼロに向け、太陽光を中心とする再生可能エネルギーの更なる導入や水素の利活用の拡大など、府内における脱炭素化を加速させる施策を実施する。					
	2 事業内容					
	事業名		担当課	予算額 (千円)		
	1. 再生可能エネルギーの導入促進			125,000		
	(1) 未利用地活用再エネ導入促進事業費		②	110,000		
	中小企業等の再エネ導入による経営改善を支援するため、駐車場等の未利用地への自家消費を目的とした太陽光発電設備等の導入を支援					
	(2) 地域共生型再エネ導入促進事業費		②	8,000		
	営農型太陽光発電等の導入を促進するため、地域と連携した適地調査等を実施					
	(3) 庁舎等再エネ導入可能性調査事業費		①	7,000		
	PPAモデル(※)を活用した府有施設への太陽光発電設備等の導入を進めるため、導入可能性調査を実施 ※ PPAモデル：需要家の敷地内に太陽光発電設備を発電事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電された電気を需要家に供給する仕組み					
	2. 省エネルギー設備の導入支援			5,000		
	建築物脱炭素化推進事業費		①	5,000		
	府内事業所の脱炭素化を図るため、「京都府ZEBアドバイザー(※)」による建物の脱炭素化に向けた相談、助言等を実施 ※ 京都府ZEBアドバイザー：府が任命するZEBや省エネ建築の設計知見等を有する設計会社等					
	3. 次世代エネルギー活用社会の推進			22,000		
	水素ステーション等普及拡大事業費		②	22,000		
水素の需要創出・供給体制の整備を推進するため、水素ステーションの整備や燃料電池フォークリフトの導入を支援						
合計			152,000			
担当課	①脱炭素社会推進課	温暖化対策係	課・担当	075-414-4831		
担当名	②	エネルギー政策係	電話番号	075-414-4297		

令和4年度 6月補正予算案主要事項説明

府 民 環 境 部

事業名	きょうとプラスチックごみ対策強化事業費		新規・ 継続の別	一部新規		
予算額	30,000 千円		国庫	起債	その他	一般財源
			-	-	30,000	-
事業内容 趣旨 対象 方法等	<p>1 趣 旨</p> <p>プラスチックごみの3R (Reduce、Reuse、Recycle) を推進するため、府内中小企業等と連携し、リユース容器の導入支援やバイオプラスチック製品の技術開発等の取組を推進する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) リユース容器導入促進事業① 15,000千円 ・使い捨て食品容器や商品パッケージについて、府内中小企業と連携し、繰り返し利用可能なリユース容器への転換を支援 ・イベント会場等で使用するリユース食器の導入を支援</p> <p>(2) 分別回収ボックス設置補助事業① 2,000千円 ・小売店等における分別回収ボックス設置を支援</p> <p>(3) 飲料プラスチック容器排出抑制事業① 3,000千円 ・観光地などへの給水機設置を支援 ・ボトルメーカー等と連携しマイボトルの普及キャンペーンを実施 ・地域団体が行う美化活動に必要な資機材等の配布を支援</p> <p>(4) バイオプラスチック製品の技術開発補助事業② 10,000千円 ・バイオプラスチック製品の技術開発等を支援</p>					
担当課	①循環型社会推進課 循環・リサイクル係		課・担当		075-414-4730	
担当名	② " 産業廃棄物係		電話番号		075-414-4714	